



## 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月10日

上場取引所 東 大名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山口 英大

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	326,237	23.6	4,243	—	4,523	—	1,846	—
22年1月期第1四半期	263,963	—	△12,021	—	△12,225	—	△8,456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	2.73	2.73
22年1月期第1四半期	△12.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	1,406,619	722,301	51.3	1,067.79
22年1月期	1,353,946	716,295	52.9	1,059.18

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 721,530百万円 22年1月期 715,737百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	10.00	—	0.00	10.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	13.00	—	8.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

23年1月期の第2四半期末の配当金(予想)の内訳 普通配当 8円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	712,000	6.6	23,000	667.9	22,300	740.6	11,500	—	17.02
通期	1,440,000	6.4	51,000	—	50,000	—	27,000	—	39.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	676,885,078株	22年1月期	676,885,078株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	1,159,145株	22年1月期	1,137,664株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	675,736,153株	22年1月期第1四半期	675,790,457株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関しては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安及び新興国の経済成長を背景に、輸出が回復し、国内においても経済対策の効果が表れたことなどにより、生産活動が改善され、企業業績は緩やかに回復致しました。また、輸出関連を中心とした事業環境の改善により、設備投資や雇用環境についても下げ止まりの兆しを見ることができました。しかしながら一方では、原油、原材料価格の上昇や、デフレ継続による企業収益力の下押し圧力は、景気先行きに対する不透明感を高めるところとなりました。

住宅市場では、公示地価の下落や個人所得に目立った改善が見られないことなど、依然として厳しい状況が続くところとなりました。しかし、過去最大規模の住宅ローン減税などの税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入や住宅取得時における生前贈与の非課税限度枠の拡大が新たに実施されるなど、住宅の取得やリフォームに関する政府の各種施策が追い風となり、持家では持ち直しの動きを見ることができました。

当社はこのような状況の中、本年1月に策定を致しました中期経営計画に則り、コア事業の強化と事業ポートフォリオの拡大や、「グリーンファースト戦略」（当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーに積極的な拡販に努める）を展開する等、積極的に事業の推進を行いました。一方では、全国でオーナー向けに、当社創立50周年記念イベントを開催する等、オーナーの満足度向上を図り強固な営業基盤の構築に努めました。また、新たな取り組みといたしましては、「PECOSお台場店」に、ペットと快適に暮らすための体験型ショップ「Dear One（ディアワン）」を出店し、新たな需要獲得を図りました。

都市再開発事業では、3月に「大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト（梅田北ヤード）」が着工し建設工事を開始致しました。

事業ポートフォリオの拡大としては、ジョイント・リート投資法人の資産運用会社（現「積水ハウス・SI アセットマネジメント株式会社」）の全株式（当社持分75%）を株式会社スプリング・インベストメントと共同で取得し、住居系リートへの本格的な参入を致しました。また、不動産事業全般のビジネス機会拡充を目的として、興和不動産株式会社と業務提携を行い、今後の開発からリーシング等多岐にわたる事業を共同で推進していくことと致しました。

経営成績に関しましては、「グリーンファースト戦略」を基軸とした営業展開が、政府施策の追い風と相まって、受注が順調に回復致しました。当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,262億3千7百万円（前年同期比23.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は42億4千3百万円、経常利益は45億2千3百万円、四半期純利益は18億4千6百万円となりました。

#### （工業化住宅請負事業）

戸建住宅請負事業では、中期経営計画の基本方針に掲げております「グリーンファースト戦略」を積極的に展開致しました。この「グリーンファースト」は、当第1四半期連結累計期間における戸建住宅の受注の約7割を占めることとなり、販売が順調に進捗致しました。

また、賃貸住宅シャーメゾンでも、環境配慮型賃貸住宅「シャーメゾンエコスタイル」の積極的な販売促進に加え、街並みとの調和や環境負荷への配慮など5つの環境プレミアムで新たな街並みの価値を創造する「シャーメゾンガーデンズ」を提案し、販売力強化に努めました。

この結果、受注につきましては、戸建住宅の回復基調が強まり、賃貸住宅についても依然として厳しい状況ではありますが、緩やかな回復基調となりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,461億4千9百万円（前年同期比65.9%増）、営業利益は98億2千2百万円となりました。

## (不動産販売事業)

戸建住宅販売事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化を行いました。当社ブランド力を活かし、「グリーンファースト戦略」についても積極的に展開しました。また、オーナーとともに地域のコミュニティーの醸成を図るイベントを開催し、満足度を高めるとともに、付加価値の高い資産形成に努め、販売の推進を図りました。しかしながら、公示地価下落等の影響を受け、受注は低調に推移することとなりました。

分譲マンション事業では、当社ブランド「グランドメゾン」シリーズをはじめ現在販売中のマンションについて、その物件の魅力やコンセプト、付加価値等を訴求し販売を推進して参りました。また、戸建同様オーナー向けイベントを開催し、満足度向上に努めました。東京を中心とした分譲マンションの需要に動きが見られたことに加え、当社の販売力強化等により首都圏については堅調に推移致しました。

オーストラリアのシドニー近郊で昨年開始しましたWentworth Pointにおけるマンションの第1期分譲については、契約率が90%を超え順調に進捗し、第2期の分譲についても4月に開始致しました。

都市再開発事業では、「本町ガーデンシティ」(大阪市)が7月のオフィスフロアの始動、10月の「セントレジスホテル大阪」のグランドオープンに向けて、また「御殿山プロジェクト」(東京都品川区)、「本町南ガーデンシティ」(大阪市)につきましても着実に工事が進捗致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は496億1千8百万円(前年同期比7.4%減)、営業損失は24億5千8百万円となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、積和不動産各社による当社シャームゾンの一括借上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では入居率が全国的に低調に推移する中、引き続きオーナーへの資産価値の維持向上を目的としたリフォーム等の積極的な提案や、積和不動産各社の特約店と連携を強化し、グループ丸となった営業活動を行いました。この結果、東京や大阪等都市部を中心に高い入居率を維持することができました。また、新規供給物件につきましても、エリアごとの的確なマーケティングに基づくシャームゾンタウンの提案等に努め、賃貸事業の収益の拡大を図りました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は949億5千6百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は42億6千万円(前年同期比23.8%減)となりました。

## (その他事業)

リフォーム事業につきましては、「グリーンファースト戦略」の一環として、太陽光発電システムや高効率給湯器の設置等省エネルギー化を目的としたリフォームを積極的に提案する営業活動を行いました結果、堅調に推移しました。また、環境関連以外にも、多様化するライフスタイルに合わせ、オーナーの快適な暮らしをサポートするリフォーム提案を行いました。

積和建設グループによるセカンドブランド「積和の木の家」も、地域に合わせた住宅の設計や、積水ハウスグループが今までに築いてきた信頼感等から、受注や引き合いが順調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は355億1千2百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益は11億7千8百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、普通社債発行による現金の増加等により526億7千3百万円増加の1兆4,066億1千9百万円となりました。負債は、借入金返済のための社債発行や、短期社債の増加等により466億6千7百万円増加の、6,843億1千7百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金及び四半期純利益の増加等により60億6百万円増加の、7,223億1百万円となりました。

営業活動による資金は、仕入債務の減少及び売上債権の増加等により、405億4千3百万円の減少(前年同期比262億2千9百万円資金増)となりました。

投資活動による資金は、賃貸事業用資産への投資による有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により、70億3千4百万円の減少(前年同期比8億6千9百万円資金減)となりました。

財務活動による資金は、社債及び短期社債の発行等により、769億4千5百万円の増加(前年同期比550億6千9百万円資金増)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

戸建住宅をはじめとする受注回復が堅調に推移すると考え、現時点における平成23年1月期の連結業績予想につきましては、平成22年3月1日に公表しました計画からは変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

###### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっています。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴い、「売上高」は57,397百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ11,141百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	178,408	149,330
受取手形・完成工事未収入金	32,611	11,391
有価証券	1,276	1,274
未成工事支出金	32,807	47,540
分譲建物	123,321	115,643
分譲土地	352,419	357,321
未成分譲土地	72,547	71,089
その他のたな卸資産	7,270	5,848
繰延税金資産	66,519	65,787
その他	30,552	27,844
貸倒引当金	2,297	2,137
流動資産合計	895,436	850,933
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	133,548	131,828
機械装置及び運搬具(純額)	10,284	10,587
土地	189,661	189,361
建設仮勘定	5,282	6,160
その他(純額)	4,171	4,294
有形固定資産計	342,948	342,233
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	9,519	9,070
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	75,467	67,410
長期貸付金	32,456	32,791
繰延税金資産	15,907	17,274
その他	36,360	35,715
貸倒引当金	1,477	1,483
投資その他の資産計	158,714	151,708
固定資産合計	511,182	503,012
資産合計	1,406,619	1,353,946

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	111,799	135,658
電子記録債務	3,048	-
短期社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	172,901
未払法人税等	3,641	4,810
未成工事受入金	85,144	90,425
賞与引当金	14,326	6,177
完成工事補償引当金	2,858	2,390
その他	33,603	48,102
流動負債合計	434,423	460,466
<b>固定負債</b>		
社債	129,987	59,986
長期借入金	29,282	28,778
長期預り敷金保証金	54,681	54,439
退職給付引当金	31,504	29,347
役員退職慰労引当金	880	1,125
その他	3,557	3,507
固定負債合計	249,894	177,184
負債合計	684,317	637,650
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	289,584	287,738
自己株式	1,404	1,385
株主資本合計	712,256	710,429
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,401	3,152
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	2,868	2,151
評価・換算差額等合計	9,273	5,308
新株予約権	247	232
少数株主持分	523	325
純資産合計	722,301	716,295
負債純資産合計	1,406,619	1,353,946

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	263,963	326,237
売上原価	226,841	273,159
売上総利益	37,122	53,077
販売費及び一般管理費	49,144	48,834
営業利益又は営業損失( )	12,021	4,243
営業外収益		
受取利息	273	253
受取配当金	12	11
損害保険代理店手数料収入	336	347
持分法による投資利益	-	156
その他	756	923
営業外収益合計	1,379	1,692
営業外費用		
支払利息	778	680
持分法による投資損失	5	-
その他	797	732
営業外費用合計	1,582	1,412
経常利益又は経常損失( )	12,225	4,523
特別損失		
固定資産除売却損	592	398
構造改善費用	1,011	-
特別損失合計	1,603	398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,828	4,124
法人税、住民税及び事業税	2,292	3,376
法人税等調整額	7,659	1,098
法人税等合計	5,367	2,278
少数株主損失( )	5	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,456	1,846



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,828	4,124
減価償却費	3,980	3,823
退職給付引当金の増減額( は減少)	192	2,157
前払年金費用の増減額( は増加)	3,435	-
受取利息及び受取配当金	285	265
支払利息	778	680
持分法による投資損益( は益)	5	156
売上債権の増減額( は増加)	6,125	21,091
たな卸資産の増減額( は増加)	31,129	10,032
仕入債務の増減額( は減少)	40,308	22,056
未成工事受入金の増減額( は減少)	20,495	5,281
その他	13,462	7,493
小計	64,385	35,525
利息及び配当金の受取額	354	238
利息の支払額	885	779
法人税等の支払額	5,810	4,477
法人税等の還付額	3,954	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,772</b>	<b>40,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,208	4,589
有形固定資産の売却による収入	57	114
投資有価証券の取得による支出	2,575	2,773
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	890	360
貸付金の回収による収入	1,524	952
その他	1,073	386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,165</b>	<b>7,034</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の純増減額( は減少)	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	-	3,007
社債の発行による収入	-	70,000
自己株式の取得による支出	17	20
配当金の支払額	8,111	-
その他	5	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,876</b>	<b>76,945</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	210
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,538	29,578
現金及び現金同等物の期首残高	124,517	148,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,979	178,208

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

(単位: 百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	88,115	53,559	94,050	28,238	263,963	-	263,963
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	135	544	767	3,858	(3,858)	-
計	90,525	53,694	94,595	29,006	267,821	(3,858)	263,963
営業利益又は 営業損失( )	3,903	4,129	5,587	685	3,131	(8,890)	12,021

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

(単位: 百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	146,149	49,618	94,956	35,512	326,237	-	326,237
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,269	-	433	791	3,494	(3,494)	-
計	148,419	49,618	95,390	36,303	329,731	(3,494)	326,237
営業利益又は 営業損失( )	9,822	2,458	4,260	1,178	12,803	(8,560)	4,243

## (注) 1. 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

工業化住宅請負事業 : 当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業 : 住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸借及び管理。

その他事業 : マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

## 3. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴い、工業化住宅請負事業及びその他事業において、「売上高」はそれぞれ51,309百万円、1,920百万円増加し、「営業利益」はそれぞれ10,183百万円、56百万円増加しています。また、不動産販売事業においては、「売上高」は4,167百万円増加し、「営業損失」は901百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(参考：受注の状況)

## 【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成21年2月1日 至：平成21年4月30日		当第1四半期 自：平成22年2月1日 至：平成22年4月30日		(参考)前連結会計年度 自：平成21年2月1日 至：平成22年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	137,044	388,631	171,565	386,293	611,551	360,877
不動産販売	67,519	85,061	66,415	68,040	233,713	51,242
不動産賃貸	94,050	-	94,956	-	364,217	-
その他事業	29,080	93,268	37,154	101,315	152,266	99,674
合計	327,695	566,962	370,092	555,649	1,361,750	511,794

## 【個別】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成21年2月1日 至：平成21年4月30日		当第1四半期 自：平成22年2月1日 至：平成22年4月30日		(参考)前事業年度 自：平成21年2月1日 至：平成22年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	137,578	391,991	171,991	389,292	615,110	364,771
不動産販売	61,159	79,460	59,003	58,159	212,099	45,322
不動産賃貸	2,484	-	2,706	-	10,101	-
その他事業	14,890	103,258	15,505	97,702	80,462	102,926
合計	216,113	574,709	249,207	545,153	917,774	513,020